



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9763 URL http://www.mcml-maruken.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清水 教博  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経営管理本部長 (氏名)齊藤 正視 (TEL)03(5404)8200  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,917	11.2	615	32.2	983	32.3	811	22.4
25年3月期	17,006	0.9	465	81.2	743	93.3	662	96.6
(注) 包括利益	26年3月期		926百万円(19.8%)		25年3月期		773百万円(50.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	24.32	—	9.2	3.3	3.3
25年3月期	19.85	—	8.2	2.5	2.7

(参考) 持分法投資損益

26年3月期 403百万円

25年3月期

284百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	30,784	9,237	30.0	277.02
25年3月期	29,505	8,434	28.6	252.82

(参考) 自己資本

26年3月期 9,237百万円

25年3月期

8,434百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,214	△40	△1,015	1,416
25年3月期	454	△4	△480	1,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	100	15.1	1.2
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	133	16.4	1.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		20.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	19,100	1.0	650	5.7	900	△8.4	650	△19.9	19.49

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、業績管理を年次で行っているため、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	34,294,400株	25年3月期	34,294,400株
② 期末自己株式数	26年3月期	950,302株	25年3月期	933,418株
③ 期中平均株式数	26年3月期	33,354,035株	25年3月期	33,381,135株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,940	14.4	513	25.0	668	19.9	577	28.8
25年3月期	14,805	△2.8	410	80.8	557	92.0	448	71.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	17.31	—
25年3月期	13.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	28,579		7,714		27.0	231.37		
25年3月期	27,527		7,186		26.1	215.42		

(参考) 自己資本 26年3月期 7,714百万円 25年3月期 7,186百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果による企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより、緩やかながらも回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く建設業界は、前年度同様公共建設投資を中心に、東北地方での震災復興関連事業や首都圏のインフラ整備等の大型プロジェクトが進捗する一方で、建設労働者や資機材不足による工事の遅延・着工遅れや仕入コストの増加などの影響が出始めております。

このような経営環境のもと、当社グループは今年度から3ヶ年の中期経営計画を推進しておりますが、国内では賃貸量が増加し、賃貸単価は適正な水準には至らないものの稼働率は上昇傾向にあります。海外では、タイ国の旺盛な建設需要を背景に、持分法適用関連会社であるタイ丸建株式会社の業績は好調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、189億1千7百万円（前期比19億1千万円、11.2%増）、営業利益6億1千5百万円（同1億4千9百万円、32.2%増）、経常利益9億8千3百万円（同2億3千9百万円、32.3%増）、当期純利益8億1千1百万円（同1億4千8百万円、22.4%増）と増収増益になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①重仮設事業

売上高は、東北地方や首都圏を中心に賃貸稼働量、販売量共に増加したため、149億7千1百万円（前期比16億3千7百万円、12.3%増）と増収になり、セグメント利益は、賃貸利益の改善などにより、11億2百万円（同1億6千1百万円、17.1%増）と増益になりました。

#### ②重仮設工事業

首都圏を中心に大型建築工事が進捗したため、売上高は21億8千5百万円（同5億1千2百万円、30.7%増）、セグメント利益は6千7百万円（同5千2百万円、357.6%増）と増収増益になりました。

#### ③土木・上下水道施設工事等事業

期中受注高が減少したため、売上高は17億7千万円（同2億4千5百万円、12.2%減）、セグメント利益は4千6百万円（同1千7百万円、26.7%減）となりました。

（注）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### ・次期の見通し

平成26年度の建設業界につきましては、国内では、前年度と同様に震災復興需要や首都圏大型プロジェクト案件を中心に、公共投資・民間設備投資ともに堅調に推移する一方で、人手不足や資機材不足による工事遅れや仕入コスト増加の状況が続くことが予想されます。海外では、タイ丸建株式会社はタイ国の政情不安による新規案件の遅れにより、業績への影響が懸念されます。

これらの状況から、平成27年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高191億円（前期比1.0%増）、営業利益6億5千万円（同5.7%増）、経常利益9億円（同8.4%減）となり、当期純利益は税負担増により6億5千万円（同19.9%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、受取手形及び売掛金の増加額2億3千9百万円、建設機材の増加額4億6千6百万円や投資有価証券の増加額3億7千1百万円などにより、前期比12億7千9百万円増の307億8千4百万円となりました。

負債の部は、有利子負債の圧縮による長・短借入金の減少額8億5千7百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加額10億1千8百万円などにより、前期比4億7千6百万円増の215億4千7百万円となりました。

純資産の部は、当期純利益8億1千1百万円の計上などにより、前期比8億2百万円増の92億3千7百万円となり、自己資本比率は1.4ポイント増の30.0%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、12億1千4百万円（前期比7億6千万円増）となりました。これは、たな卸資産の増5億5千4百万円などにより資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益9億6千6百万円や仕入債務の増10億1千8百万円などによる資金の増加額が上回ったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は4千万円（同3千5百万円増）となりました。これは主に、工場設備更新投資などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、10億1千5百万円（同5億3千5百万円増）となりました。これは主に、借入金の返済を行ったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比1億5千8百万円増の14億1千6百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	26.8	24.7	26.8	28.6	30.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.8	16.5	22.4	23.2	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	31.9	9.4	8.5	26.4	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.6	9.9	11.6	4.4	13.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、まず適正な利益を確保し、株主の皆様への利益の還元、企業体質強化のための内部留保について、最適配分に努めてまいります。特に株主の皆様への利益の還元において、安定した配当を継続して行うことを会社の基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当期の配当は、当期純利益が前期比1億4千8百万円増益の8億1千1百万円となりましたため、本日平成26年5月8日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、前期比1円増配の普通配当1株当たり4円とする予定であります。内部留保資金につきましては、収益構造の転換と財務体質の改善を推進するために投入していきたいと考えております。

また、次期（平成27年3月期）の配当に関しましては、安定した配当を継続して行うという基本方針に基づき普通配当1株当たり4円とする予定であります。

当社は定款において、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

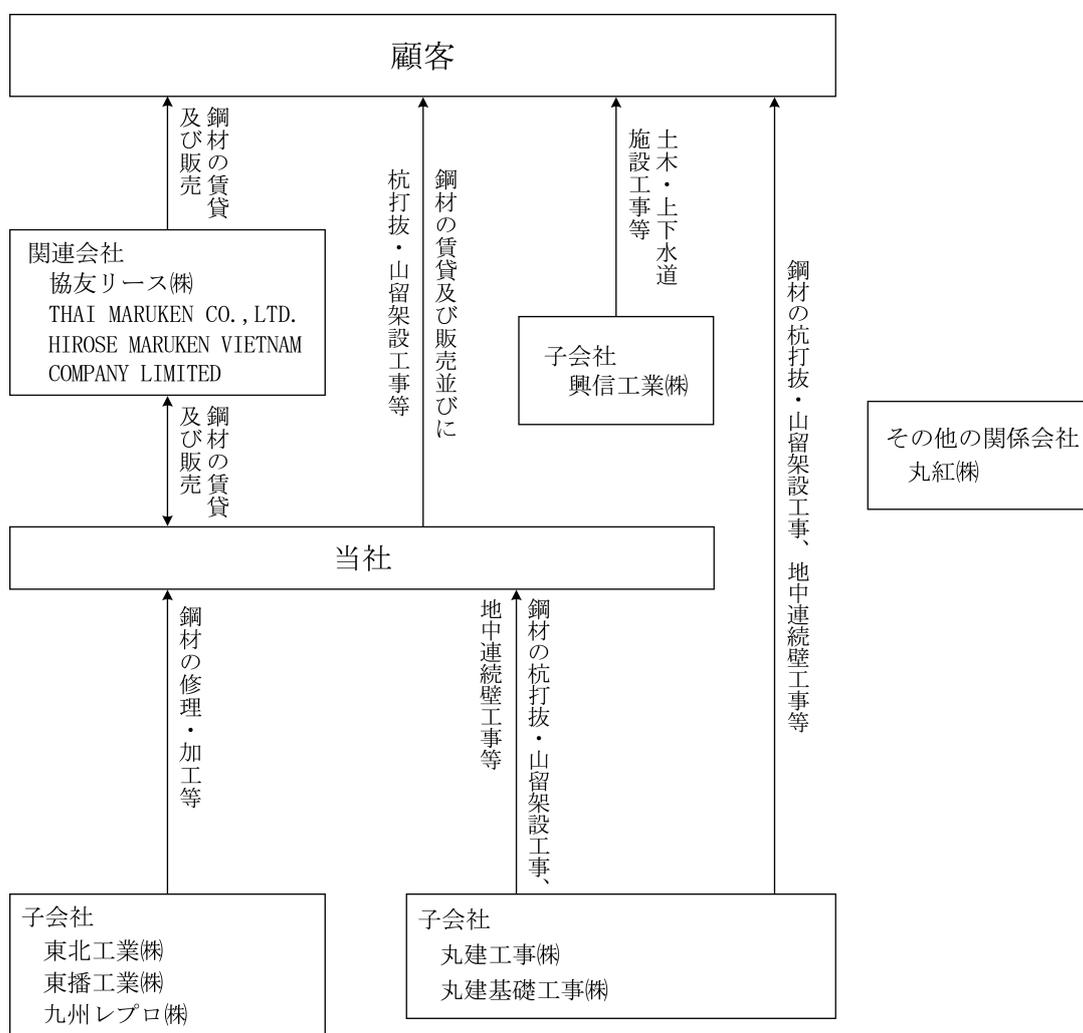
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社6社および関連会社3社で構成され、建設基礎工事前用仮設鋼材の賃貸および販売ならびに修理・加工、各種異形仮設材の製作を主な内容とし、さらに杭打抜・山留架設工事、地中連続壁工事等及び土木・上下水道施設工事等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	事業内容	会社名
重仮設	建設基礎工事前用仮設鋼材等の賃貸、販売、修理、加工等	当社・東北工業(株)・東播工業(株)・九州レプロ(株) 協友リース(株)・THAI MARUKEN CO.,LTD. HIROSE MARUKEN VIETNAM COMPANY LIMITED
重仮設工事	建設基礎工事前用仮設鋼材の杭打抜・山留架設工事、地中連続壁工事等	当社・丸建工事(株)・丸建基礎工事(株)
土木・上下水道施設工事等	土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事	興信工業(株)

当社ならびに子会社、関連会社等の当該事業における位置付けの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記子会社6社は全て連結されており、また関連会社3社も全て持分法を適用しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、土木建築工事に欠かせない建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸、販売、工事などを主たる事業として展開しており、取引先である建設業界のニーズに応え、社会資本整備の一端を担ってまいります。

当社は、経営の基本理念として以下の三項目を掲げ、役員、従業員一丸となって経営環境の変化に対応し、迅速かつ適切な意思決定が行われるべく、企業体質の強化に取り組んでおります。

- ① 社会・株主に対して存在価値の高い会社を目指します。
- ② 顧客より高い評価と信頼を受ける会社を目指します。
- ③ 厳しい中にも公正で夢と誇りを持てる会社を目指します。

また、中期経営計画の基本方針として「安定的な収益確保による成長に向けての礎構築」を掲げており、収益基盤の強化を図ってまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調が持続することが予想されるものの、新興国経済の減速リスクや国際政治情勢などの不安定要素を抱えております。

このような環境下、建設業界におきましては、引き続き震災復興需要や首都圏大型プロジェクト案件など、公共事業の予算増に加え、今後はオリンピック・パラリンピック関連の需要増も期待でき、建設投資は堅調に推移することが見込まれます。一方で、建設労働者不足・資機材不足による仕入コスト増や、工事遅延・着工遅れが暫くの間続くことが予想され、当社業績に影響を及ぼすことが懸念されます。

当社におきましては、第47期は2013年度からスタートした3ヶ年を期間とする中期経営計画の2年目となり、引き続き重点施策である「賃貸重視の営業力強化」、「木目細かい地域戦略の推進」、「人材の育成」、「連結ベースでの業容拡大」、「財務体質の強化」に取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,257	1,416
受取手形及び売掛金	※3 7,097	7,337
建設機材	9,083	9,549
商品	115	97
材料貯蔵品	294	306
未成工事支出金	30	123
繰延税金資産	74	246
その他	204	290
貸倒引当金	△95	△101
流動資産合計	18,061	19,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,565	3,608
減価償却累計額	△2,589	△2,637
減損損失累計額	△192	△191
建物及び構築物(純額)	783	780
機械装置及び運搬具	3,198	3,160
減価償却累計額	△3,007	△2,963
減損損失累計額	△11	△11
機械装置及び運搬具(純額)	178	186
土地	※4 8,087	※4 8,042
リース資産	250	293
減価償却累計額	△95	△104
リース資産(純額)	154	189
建設仮勘定	0	-
その他	138	144
減価償却累計額	△110	△113
減損損失累計額	△0	△0
その他(純額)	27	30
有形固定資産合計	9,231	9,228
無形固定資産		
投資その他の資産	4	8
投資有価証券	※1 1,666	※1 2,037
長期貸付金	4	2
長期前払費用	3	2
繰延税金資産	361	69
その他	581	257
貸倒引当金	△408	△86
投資その他の資産合計	2,207	2,283
固定資産合計	11,443	11,520
資産合計	29,505	30,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 6,270	7,289
短期借入金	※5 7,400	5,860
1年内返済予定の長期借入金	1,927	1,814
リース債務	47	60
未払法人税等	68	37
未払費用	773	860
未成工事受入金	71	220
賞与引当金	6	8
役員賞与引当金	14	15
工事損失引当金	-	1
その他	375	461
流動負債合計	16,955	16,629
固定負債		
長期借入金	2,689	3,485
リース債務	114	138
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,101	※4 1,101
退職給付引当金	187	-
退職給付に係る負債	-	176
その他	23	15
固定負債合計	4,115	4,917
負債合計	21,071	21,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	3,208	3,919
自己株式	△129	△133
株主資本合計	6,654	7,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	140
土地再評価差額金	※4 1,820	※4 1,820
為替換算調整勘定	△127	△65
退職給付に係る調整累計額	-	△20
その他の包括利益累計額合計	1,779	1,874
純資産合計	8,434	9,237
負債純資産合計	29,505	30,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,006	18,917
売上原価	14,486	※1 16,223
売上総利益	2,519	2,693
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,061	1,106
福利厚生費	198	205
退職給付費用	81	85
地代家賃	171	174
貸倒引当金繰入額	48	5
役員賞与引当金繰入額	14	15
その他	478	486
販売費及び一般管理費合計	2,054	2,078
営業利益	465	615
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
受取地代家賃	10	21
持分法による投資利益	284	403
貸倒引当金戻入額	-	12
訴訟損失引当金戻入額	61	-
その他	37	38
営業外収益合計	402	485
営業外費用		
支払利息	102	89
その他	21	28
営業外費用合計	124	117
経常利益	743	983
特別利益		
投資有価証券売却益	0	6
固定資産売却益	※2 9	※2 1
特別利益合計	9	7
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	-
固定資産除却損	※4 8	※4 6
減損損失	※5 19	※5 16
ゴルフ会員権評価損	3	1
特別損失合計	31	23
税金等調整前当期純利益	721	966
法人税、住民税及び事業税	78	61
法人税等調整額	△19	94
法人税等合計	59	155
少数株主損益調整前当期純利益	662	811
当期純利益	662	811

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	662	811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	54
持分法適用会社に対する持分相当額	52	61
その他の包括利益合計	111	115
包括利益	773	926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	773	926
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,651	924	2,603	△125	6,053
当期変動額					
剰余金の配当			△66		△66
当期純利益			662		662
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	605	△4	600
当期末残高	2,651	924	3,208	△129	6,654

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26	1,830	△179	—	1,677	7,731
当期変動額						
剰余金の配当						△66
当期純利益						662
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	△9	52	—	101	101
当期変動額合計	59	△9	52	—	101	702
当期末残高	86	1,820	△127	—	1,779	8,434

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,651	924	3,208	△129	6,654
当期変動額					
剰余金の配当			△100		△100
当期純利益			811		811
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	710	△3	707
当期末残高	2,651	924	3,919	△133	7,362

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	86	1,820	△127	—	1,779	8,434
当期変動額						
剰余金の配当						△100
当期純利益						811
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	—	61	△20	95	95
当期変動額合計	54	—	61	△20	95	802
当期末残高	140	1,820	△65	△20	1,874	9,237

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	721	966
減価償却費	179	163
減損損失	19	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	-	1
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△72	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	△318
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	102	89
持分法による投資損益 (△は益)	△284	△403
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	△1
固定資産除却損	8	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△6
ゴルフ会員権評価損	3	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△320	△239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△206	△554
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3	△100
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△37	324
仕入債務の増減額 (△は減少)	420	1,018
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44	△29
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△148	317
その他	26	△9
小計	461	1,213
利息及び配当金の受取額	145	167
利息の支払額	△104	△90
法人税等の支払額	△47	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	454	1,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	23
有形固定資産の取得による支出	△15	△86
有形固定資産の売却による収入	10	32
有形固定資産の除却による支出	-	△9
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	0	-
無形固定資産の取得による支出	△5	△1
貸付けによる支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△1,540
長期借入れによる収入	1,400	2,700
長期借入金の返済による支出	△1,465	△2,017
リース債務の返済による支出	△44	△54
自己株式の取得による支出	△4	△3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△66	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480	△1,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30	158
現金及び現金同等物の期首残高	1,287	1,257
現金及び現金同等物の期末残高	1,257	1,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しており、その数は6社であります。

その会社名は、興信工業㈱・丸建工事㈱・丸建基礎工事㈱・東北工業㈱・東播工業㈱・九州レプロ㈱であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社はすべて持分法を適用しており、その数は3社であります。

その会社名は、協友リース㈱、THAI MARUKEN CO.,LTD.、HIROSE MARUKEN VIETNAM COMPANY LIMITEDであります。

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、興信工業㈱・丸建基礎工事㈱・東北工業㈱・東播工業㈱・九州レプロ㈱の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

③建設機材の評価基準及び評価方法

購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

④たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 商品、材料貯蔵品

総平均法によっております。

(b) 未成工事支出金

個別法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～18年

その他(工具、器具及び備品) 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。ただし、当社は賞与支給見込額を未払費用として計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び連結子会社1社は、支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。

④工事損失引当金

当社は受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における請負工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(619百万円)は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高の計上基準)

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象……借入金金利

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度等を定めた社内管理規程に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が176百万円計上されております。また、繰延税金資産が4百万円増加し、その他の包括利益累計額が20百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,144百万円	1,431百万円

## 2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当社従業員(住宅資金)	55百万円	46百万円
THAI MARUKEN CO., LTD.	1百万円※ (BAHT500千)	98百万円※ (BAHT31,200千)
計	56百万円	145百万円
※ Italian-Thai Development Public CO., LTD. の再保証額	0百万円	50百万円

## ※3 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形等については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であった為、下記の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	102百万円	一百万円
支払手形及び買掛金	630百万円	一百万円

## ※4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。

(再評価を行った年月日) 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額	2,763百万円	2,542百万円

なお、「再評価を行った土地の期末における時価」は、不動産鑑定評価を基礎とし、地価公示価格の推移を勘案して時点修正による補正等、合理的な調整を行って算出しております。

## ※5 コミットメントライン

当社の資金調達基盤の安定と効率化を図ることを目的に、取引銀行3行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,200百万円	1,200百万円
借入金実行残高	300百万円	一百万円
差引額	900百万円	1,200百万円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	一百万円	1百万円

## ※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	一百万円	1百万円
子会社丸建基礎工事㈱の保有する 工事用機械の売却益	9百万円	一百万円
計	9百万円	1百万円

## ※3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	一百万円

## ※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円
計	8百万円	6百万円

## ※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
千葉県成田市	遊休資産	土地・建物等	一百万円	9百万円
愛知県稲沢市	遊休資産	土地	一百万円	7百万円
青森県八戸市	遊休資産	土地・構築物	19百万円	一百万円
計			19百万円	16百万円

当社グループは、本業に係わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産については地域別に、その他の資産に含まれ将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産は、将来の利用計画がない売却予定資産のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の測定に使用した回収可能価額は、不動産鑑定評価等を基にした正味売却価額により評価しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設基礎工事前仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工等を中心に、更に杭打抜・山留架設工事、土木・上下水道施設工事等の事業活動を展開しております。従って、「重仮設」「重仮設工事」「土木・上下水道施設工事等」を報告セグメントとしております。

「重仮設」は、建設基礎工事前仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工等を、「重仮設工事」は、建設基礎工事前仮設鋼材の杭打抜・山留架設工事、地中連続壁工事等を、「土木・上下水道施設工事等」は、土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,317	1,672	2,016	17,006	—	17,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	—	—	16	△16	—
計	13,334	1,672	2,016	17,023	△16	17,006
セグメント利益	941	14	63	1,020	△554	465
セグメント資産	24,279	750	979	26,009	3,495	29,505
その他の項目						
減価償却費	144	25	6	176	2	179
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84	36	26	147	2	150

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△554百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額3,495百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額2百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、主に当社管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,965	2,183	1,767	18,917	—	18,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	1	2	10	△10	—
計	14,971	2,185	1,770	18,927	△10	18,917
セグメント利益	1,102	67	46	1,216	△601	615
セグメント資産	24,898	1,078	941	26,918	3,866	30,784
その他の項目						
減価償却費	142	10	8	161	2	163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	191	8	8	208	5	214

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△601百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,866百万円は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額2百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、主に当社管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	252.82円	277.02円
1株当たり当期純利益金額	19.85円	24.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.61円減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	662	811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	662	811
普通株式の期中平均株式数(株)	33,381,135	33,354,035

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。